

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 仕事と家庭両立支援(ファミリーサポートセンター)事業	
区分	番号	名称	
章	1	やさしさと共生するまち	
節	1	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる	
施策	1	子育ての不安と負担の軽減	
小分類	1	地域での子育て支援	
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援	
事務事業番号	001	事務事業コード 11115001	事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 仕事と家庭両立支援(ファミリーサポートセンター)事業
部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 子育て支援として、保護者が安心して働くことのできる、仕事と育児が両立する環境を整える。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となって組織された登別市ファミリーサポートセンターが、子どもの預りの調整・情報交換・研修を行なっている。 業務は登別市社会福祉協議会に委託。 【利用件数】 20年度 2,072件 21年度 2,116件 22年度 2,377件 【会員数】 20年度 638人 21年度 692人 22年度 744人
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 子育て支援として、仕事と育児が両立する環境を整備した。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 児童福祉法・登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱

指標の推移		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	子育て支援策として、仕事と育児が両立する環境を整備した。	会員数	目標値	660	750	760	770	780
			実績値	744				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度	
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	子育て支援交付金	千円	4,386	5,000	5,853	5,853	5,853	17,559
	道支出金 名称		千円						0
	地方債 名称		千円						0
	その他 名称		千円						0
	一般財源 名称		千円	2,650	2,036	1,205	1,205	1,205	3,615
合 計				7,036	7,036	7,058	7,058	7,058	21,174
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	83	85				
		嘱 託 員	千円	0	0				
		臨時職員	千円	0	0				
		合 計		83	85				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 国の子育て支援交付金事業で、市町村が実施する子育て支援事業の一つである。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 預かり需要の増加に伴い、会員数も年々増加している。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 病児・病後児の預かり・宿泊を伴う預かり等、多様化する需要に対応するためには、医療機関との連携、専門職員(看護師)の配置等が必要となる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト(予算や人工、所要時間)を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 委託先の登別市社会福祉協議会では、アドバイザーを減員する等、経費の削減に努めており、これ以上の削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市町村が実施する子育て支援策の一つで、保護者の仕事と育児が両立できる環境を維持しなければならない。
-----------	----------------------	---

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業)
- 維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)
- 改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)
- 休止(暫定的に休止する事務事業)
- 終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)
- 廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)